



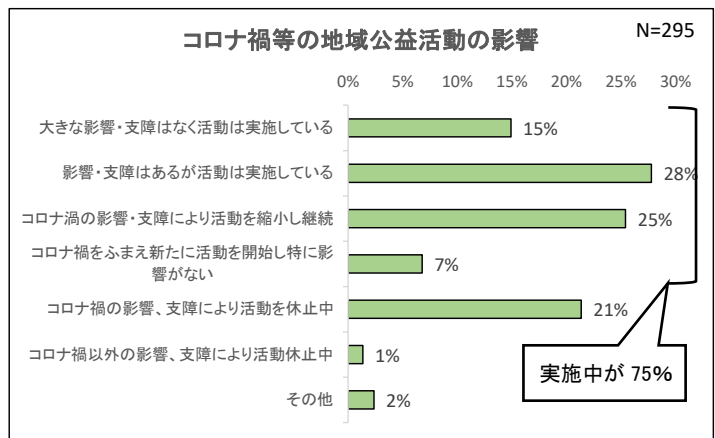
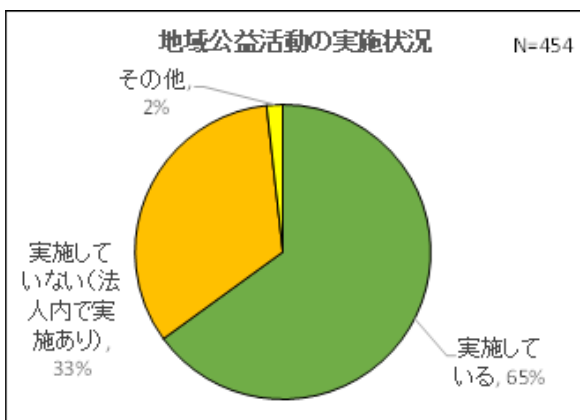
I 調査のあらまし

1. 調査対象 東京都地域公益活動推進協議会会員法人が運営する 2,923 施設
2. 回収率 16% (454/2,923 施設) ※法人単位で整理した場合は回収率 27% (265/983 法人)
3. 調査目的
 - (1) 東京都地域公益活動推進協議会の会員の活動状況などの集計と分析
 - (2) 特徴のある活動事例等を探するための基礎資料の収集
 - (3) 東京都地域公益活動推進協議会の活動についての要望等の収集
4. 実施方法 インターネット上の Web フォームで回答
5. 実施時期 令和4年12月9日～令和5年1月10日

II 調査結果の概要

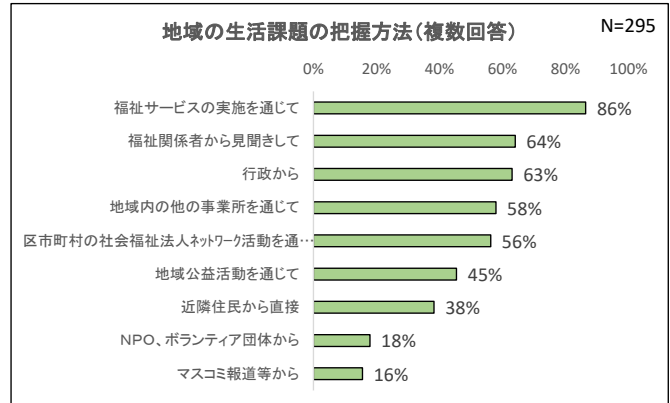
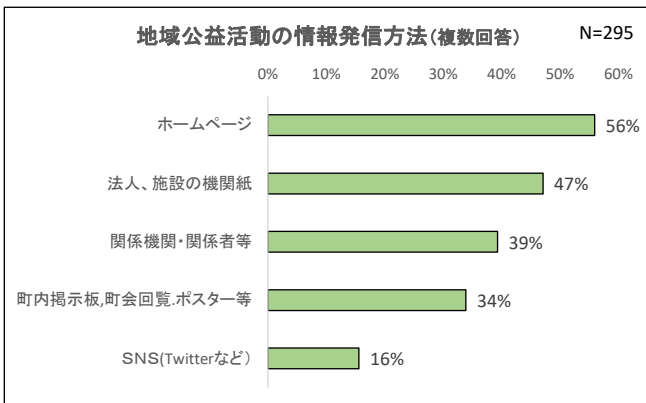
1 地域公益活動の取組み状況

- ◇ 「地域公益活動を実施している」が 65%、「実施していないが法人内で実施あり」が 33%であった。98%が法人として地域公益活動に取り組んでいた。
- ◇ 地域公益活動を実施している施設・事業所のうち、コロナ禍で実施しているのは 75%であった。
- ◇ 地域公益活動の対象者で最も多いのは「地域住民一般」が 43%、活動場所で最も多いのは「施設内・事業所内」が 67%であった。
- ◇ 活動の今後の方向性は、「現状で継続したい」が 65%であった。



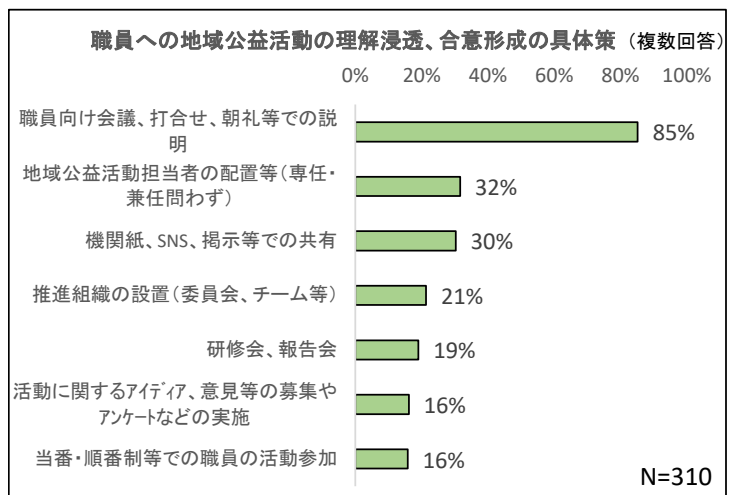
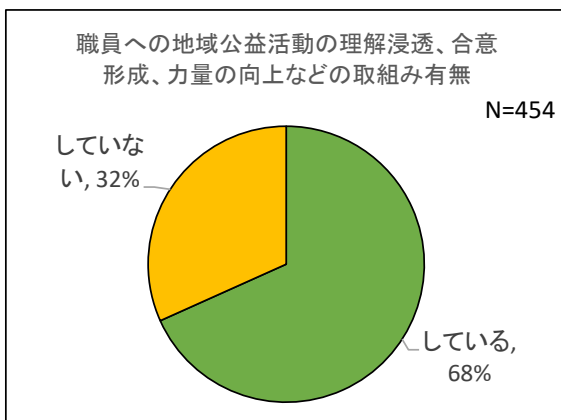
2 地域公益活動の情報発信と課題把握

- ◇ 地域公益活動の情報発信の方法では、「ホームページ」が56%、「法人、施設の機関紙」が47%であった。情報発信している機関等の名称では、社会福祉協議会、民生児童委員の回答が多かった。
- ◇ 地域の生活課題の把握方法では、「福祉サービスの実施を通じて」が86%、「福祉関係者から見聞きして」が64%、「行政から」が63%であった。
- ◇ 地域の生活課題に対する創意工夫では、地域の関係機関との連携（住民組織、社協、大学等）、福祉サービス等の実施を通じて住民等から地域ニーズを把握、施設内敷地の貸し出しや専門性の提供、地域公益活動の普及啓発などの意見があった。



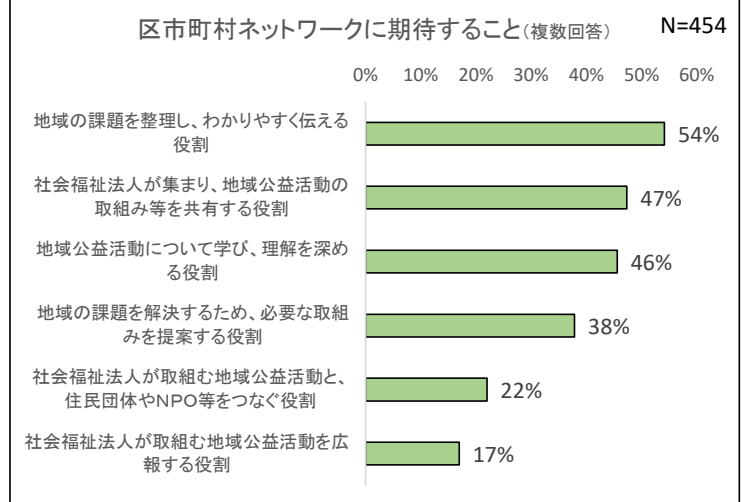
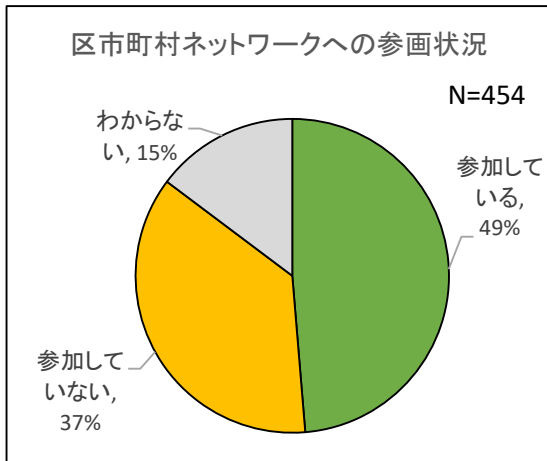
3 施設・事業所内での合意形成等

- ◇ 職員への地域公益活動の理解促進、合意形成、力量の向上等の取組みの有無では、「取組んでいる」が68%であった。具体策では、「職員会議、打合せ等」が85%、「地域公益活動担当者の配置等（専任・兼任問わず）」が32%であった。
- ◇ 施設・事業所内での合意形成等に取り組まない理由では、「社会福祉事業等が多忙」が60%であった。



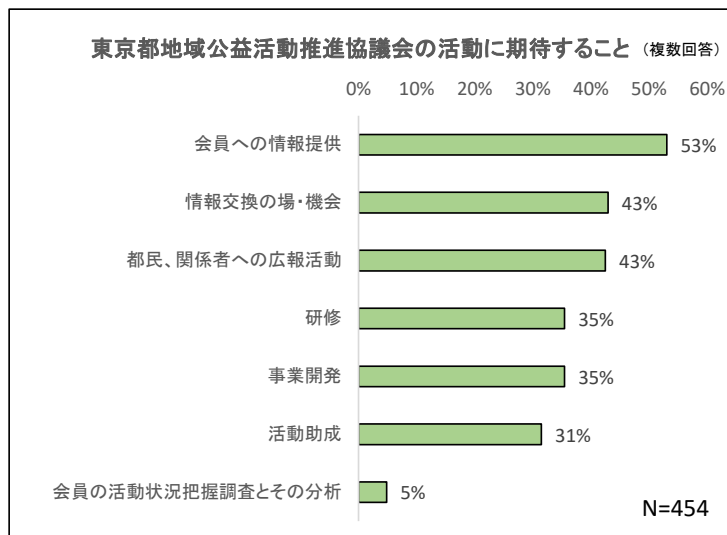
4 区市町村ネットワーク活動

- ◇ 区市町村ネットワークへの参加状況では「参加している」が49%、「参加していない」が37%、「わからない」が15%であった。
- ◇ 区市町村ネットワークに期待する役割では、「地域の課題を整理し、わかりやすく伝える役割」が54%、「社会福祉法人が集まり、地域公益活動の取組み等を共有する役割」が47%であった。
- ◇ これから取り組みたいと思う地域の生活課題・事業運営上の課題等では、施設、事業所で多かったのは「地域との連携」「人材の確保・育成」「災害対応」の順番であった。区市町村ネットワークで多かったのは「災害対応」「地域との連携」「子どもとその家庭の生活課題」の順番であった。



5 東京都地域公益活動推進協議会に期待すること

- ◇ 東京都地域公益活動推進協議会に期待することでは、「会員への情報提供(実践事例集、ガイドブック、参考資料)」が53%、「情報交換の場・機会(区市町村ネットワーク、活動分野別、就労支援)」が43%、「都民、関係者への広報活動」が43%であった。
- ◇ 東京都地域公益活動推進協議会に期待すること(自由記述)では、広報力の強化・社会福祉法人のブランディング、先駆的事例の情報提供、地域ニーズの把握方法等の回答があった。



Ⅲ 設問別の調査結果

1 回答施設の状況

(1) 所属部会

東京都地域公益活動推進協議会（以下「推進協」）に加入する部会の東京都内に所在する2,923施設・事業所に配布し、454施設・事業所から回答いただいた。部会ごとの回答状況は下記のとおりです。

◆回答単位＝施設数 [複数回答]

部会名	a 施設数	b. 回答数	回答率 (a/b)
1. 東京都高齢者福祉施設協議会	1140	147	13%
2. 身体障害者福祉部会	85	35	41%
3. 知的発達障害部会	393	116	30%
4. 障害児福祉部会	11	6	55%
5. 医療部会	45	5	11%
6. 更生福祉部会	33	21	64%
7. 救護部会	10	5	50%
8. 保育部会	1080	67	6%
9. 児童部会	69	34	49%
10. 乳児部会	10	5	50%
11. 母子福祉部会	33	20	61%
12. 婦人保護部会	5	1	20%
13. 東京都介護保険居宅事業者連絡会	3	2	67%
14. 民間助成団体部会	4	2	50%
15. 情報連絡会員	2	2	100%
全 体	2,923	454	16%

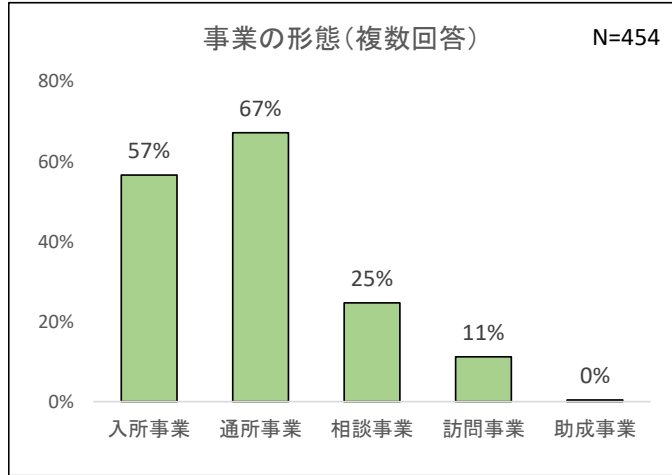
※本設問は同一事業所・拠点内で異なる所属部会の施設がある場合は複数回答いただいた。

※本設問では「活動に一体として取り組む事業の形態をすべて回答」とした。

(2) -1 事業の形態（複数回答）

最も多かったのは「通所事業」が305件（67%）、次いで「入所事業」が257件（57%）であった。

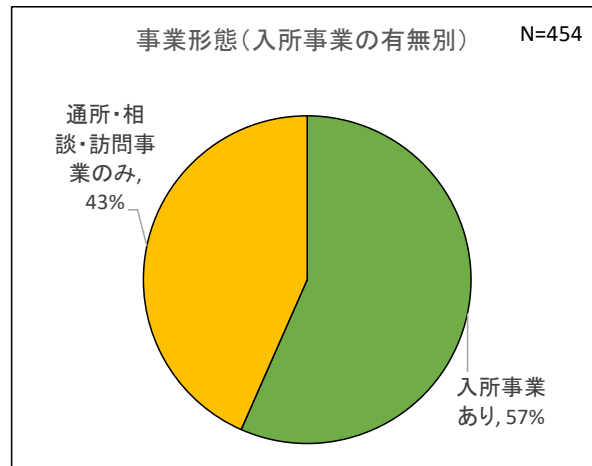
No		回答数	454件中
1	入所事業	257	57%
2	通所事業	305	67%
3	相談事業	112	25%
4	訪問事業	51	11%
5	助成事業	2	0%



(2) -2 事業の形態（クロス集計）

「入所事業あり」と「通所・素団・訪問事業のみ」に分類したところ、「入所事業あり」が57%であった。

No	事業の形態	回答数	%
1	入所事業あり	257	57%
2	通所・相談・訪問事業のみ	197	43%
		454	100%

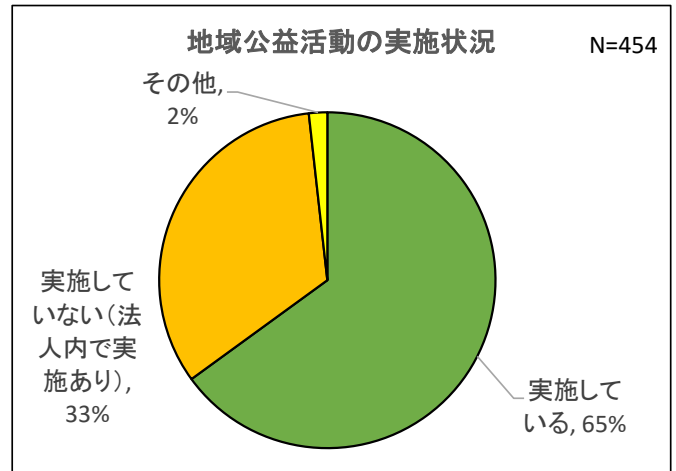


2 地域公益活動の実施状況

(1) 地域公益活動の取組み状況

「実施している」が295件(65%)、「実施していないが法人内で実施あり」が151件(33%)であった。「実施している」「実施していないが法人内で実施している」を合わせると98%であった。なお、「その他」の回答は、「法人で実施」が3件、計画中、準備中が5件であった。

No		回答数	%
1	実施している	295	65%
2	実施していない * 法人内で実施あり	151	33%
3	その他	8	2%
	合計	454	100%



(2) 分野別の実施状況 (複数回答)

「実施している」が多いのは、保育、児童・母子福祉、高齢者福祉の順であった。

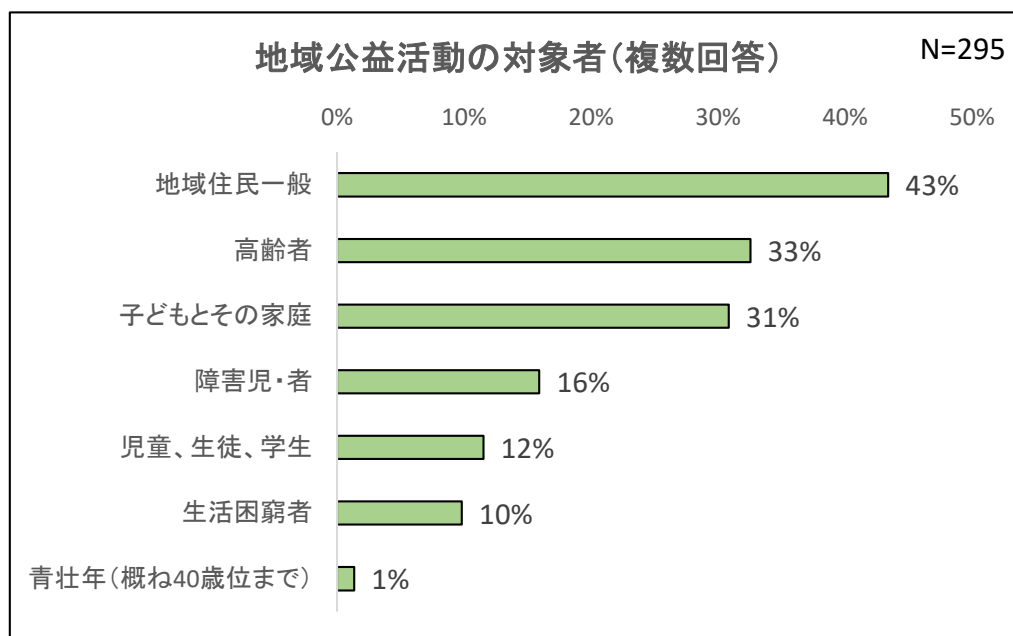
		回答数	実施している	実施していない(法人内で実施あり)	その他
		454	295 65%	151 33%	8 2%
1	高齢者福祉	140	94 67%	43 31%	3 2%
2	障害者福祉	151	80 53%	69 46%	2 1%
3	保育	65	54 83%	9 14%	2 3%
4	児童・母子福祉	56	39 70%	17 30%	0 0%
5	その他生活福祉	32	21 66%	10 31%	1 3%
6	その他	2	1 50%	1 50%	0 0%
7	複数事業を運営	8	6 75%	2 25%	0 0%

※以下 (3) ~ (8) は「施設・事業所で特に重点的な活動1つ」について回答いただいた

(3) 地域公益活動の対象者（複数回答）

最も多かったのは「地域住民一般」が128件（43%）、次いで「高齢者」「子どもとその家族」の順であった。

No	活動の対象	回答数	295件中
1	地域住民一般	128	43%
2	高齢者	96	33%
3	子どもとその家庭	91	31%
4	障害児・者	47	16%
5	児童、生徒、学生	34	12%
6	生活困窮者	29	10%
7	青壮年（概ね40歳位まで）	4	1%
8	その他	9	3%



(4) 支援の種類（複数回答）

最も多かったのは「福祉サービスを必要とする地域住民・世帯に対する相談支援」と「その他の地域公益活動」で65件（22%）であった。次いで、「食による支援（配食、会食）」が51件（17%）であった。

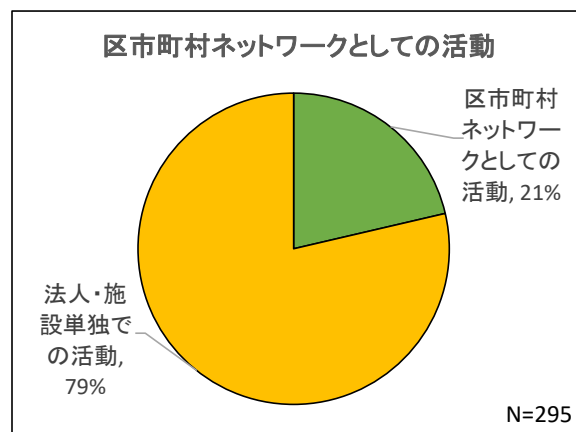
※本調査では、支援の種類について中心的なもの1つ選択（主活動）したうえで、次に該当するものがある場合は1つ（従活動・該当するものがある場合に選択）回答いただいた。

No	支援の種類	主+従	295件中
1	福祉サービスを必要とする地域住民・世帯に対する相談支援	65	22%
2	その他の地域公益活動	65	22%
3	食による支援（配食、会食）	51	17%
4	地域住民に対する福祉教育	38	13%
5	建物、敷地など資産の貸出し（部屋の貸出、園庭開放など）	35	12%
6	地域の関係者とのネットワークづくり	34	12%
7	居場所の提供	30	10%
8	災害時の被災者の生活支援	14	5%
9	福祉サービスを必要とする地域住民・世帯の福祉ニーズ等を把握するためのサロン	14	5%
10	就労系の支援（はたらくサポート除く）	9	3%
11	福祉サービスを必要とする地域住民・世帯に対する配食、見守り、移動等の生活支援1	8	3%
12	既存事業の利用料の減額、免除	7	2%
13	福祉人材の共同活動（採用、育成、研修 など）	6	2%
14	「はたらくサポートとうきょう」	5	2%
15	福祉サービスを必要とする地域住民・世帯に対する資金や物品の貸付、提供	4	1%
16	福祉サービスを必要とする地域住民・世帯に対する権利擁護支援	0	0%

(5) 区市町村ネットワーク活動としての活動有無

前述の活動が区市町村ネットワークの活動であるか回答いただいた。「区市町村ネットワークとしての活動」は63件(21%)であった。

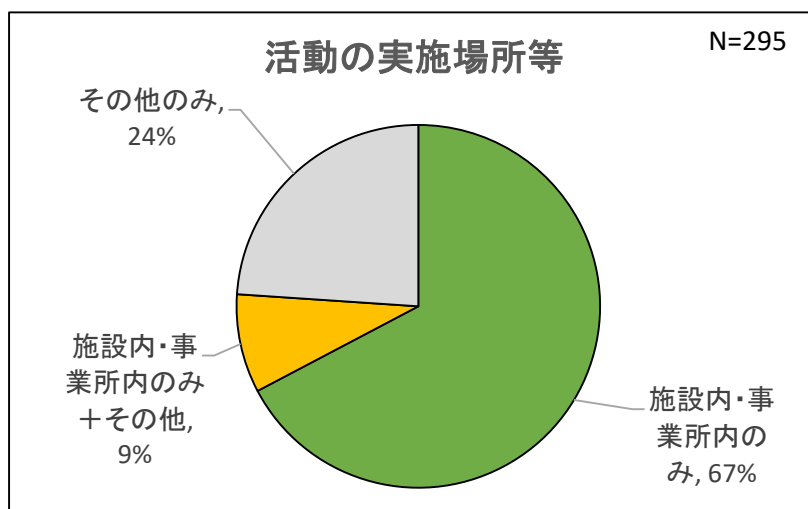
No		回答数	%
1	区市町村ネットワークとしての活動	63	21%
2	法人・施設単独での活動	232	79%
	合計	295	100%



(6) 活動の実施場所等

「施設内・事業所内のみ」が199件(67%)、「その他のみ」が70件(24%)であった。

No		回答数	%
1	施設内・事業所内のみ	199	67%
2	施設内・事業所内のみ+その他	26	9%
3	その他のみ	70	24%
	合計	295	100%

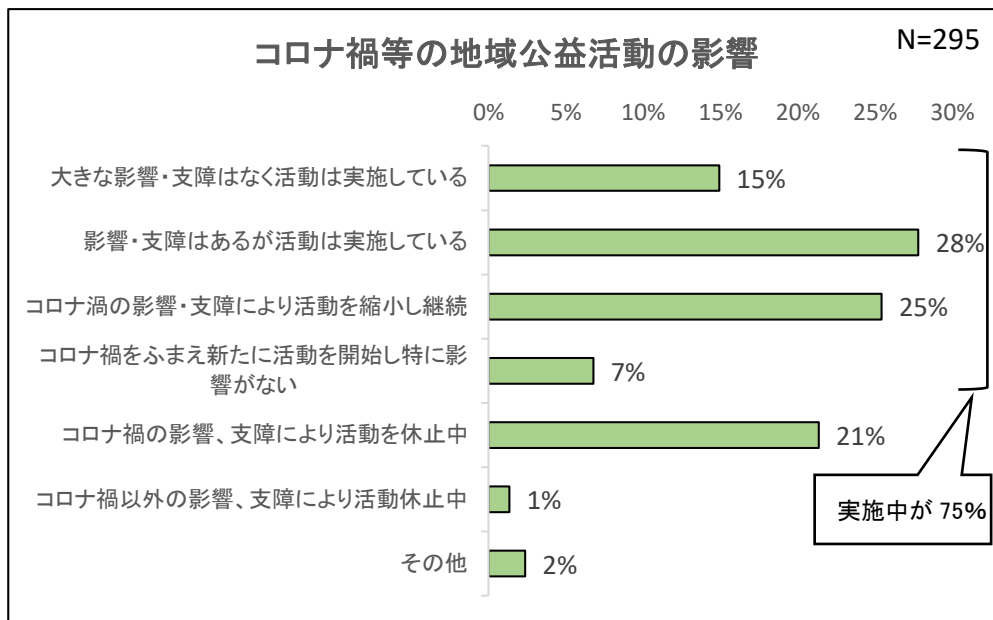


「その他」については名称等を回答いただいた。回答内容は「通所型」「訪問・配達型」「通信型」の3つに分類した。「通所型」は社協、集会場(団地、公園、集会所等)、小学校、中学校、近隣企業、商店街の空き店舗、神社、河川敷等の回答があった。「訪問、配達型」は利用者宅、「通信型」はインターネット、Eメール、ラジオ等の回答があった。

(7) コロナ禍等の影響・支障

「影響・支障はあるが活動は実施している」が 82 件（28%）、次いで「コロナ禍の影響・支障により活動を縮小し継続」が 75 件（25%）であった。「実施している」の合計は 221 件（75%）であった。

No		回答数	%
1	大きな影響・支障はなく活動は実施している	44	15%
2	影響・支障はあるが活動は実施している	82	28%
3	コロナ禍の影響・支障により活動を縮小し継続	75	25%
4	コロナ禍をふまえ新たに活動を開始し特に影響がない	20	7%
5	コロナ禍の影響、支障により活動を休止中	63	21%
6	コロナ禍以外の影響、支障により活動休止中	4	1%
7	その他	7	2%
	合計	295	100%



<実施中、休止中の状況>

No	影響の状況	回答数	%
1	「実施中」の計 (1, 2, 3, 6)	221	75%
2	「休止中」の計 (4, 5)	67	23%
3	その他	7	2%
	合計	295	100%

<種別ごとの実施状況>

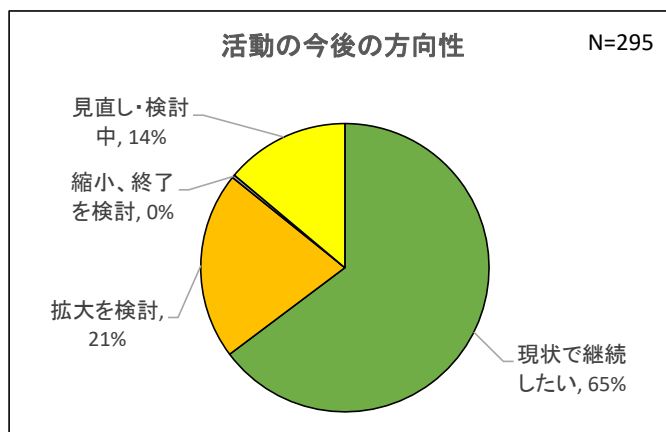
「実施している」が多いのは「保育」と「障害」であった。次いで「児童・母子福祉」の順であった。高齢者福祉は「実施している」が最も少なかった。

		回答数	実施している	休止している	その他
		295	221	67	7
			75%	23%	2%
1	高齢者福祉	94	59	32	3
			63%	34%	3%
2	障害者福祉	80	65	13	2
			81%	16%	3%
3	保育	54	44	8	2
			81%	15%	4%
4	児童・母子福祉	39	31	8	0
			79%	21%	0%
5	その他生活福祉	21	16	5	0
			76%	24%	0%
6	その他	1	1	0	0
			100%	0%	0%
7	複数事業を運営	6	5	1	0
			83%	17%	0%

(8) 活動の今後の方向性

最も多かったのは「現状で継続したい」が191件（65%）、次いで「拡大を検討」が62件（21%）であった。

No		回答数	%
1	現状で継続したい	191	65%
2	拡大を検討	62	21%
3	縮小、終了を検討	1	0%
4	見直し・検討中	41	14%
	合計	295	100%

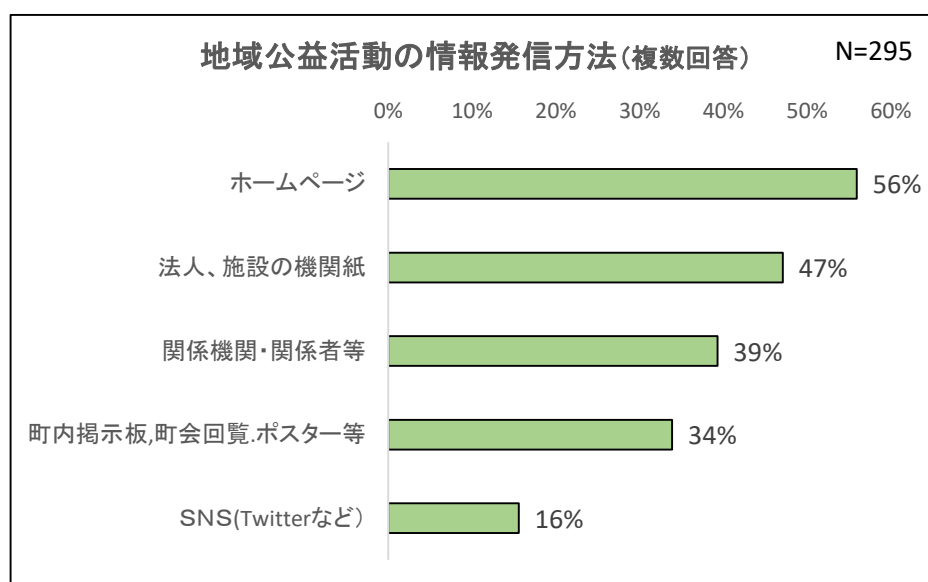


3 地域公益活動の情報発信と課題把握

(1) 地域公益活動の地域社会への情報発信の方法（複数回答）

最も多かったのは「ホームページ」が165件（56%）、次いで「法人、施設の機関紙」が139件（47%）であった。

No		回答数	295 件中
1	ホームページ	165	56%
2	法人、施設の機関紙	139	47%
3	関係機関・関係者等	116	39%
4	町内掲示板、町会回覧、ポスター等	100	34%
5	SNS (Twitter など)	46	16%
6	その他	19	6%
7	特になし	27	9%



(2) 関係機関・関係者等を通じて情報発信している機関等の名称、内容等（複数回答）

社会福祉協議会、民生児童委員、町会・自治会等の回答が多かった。

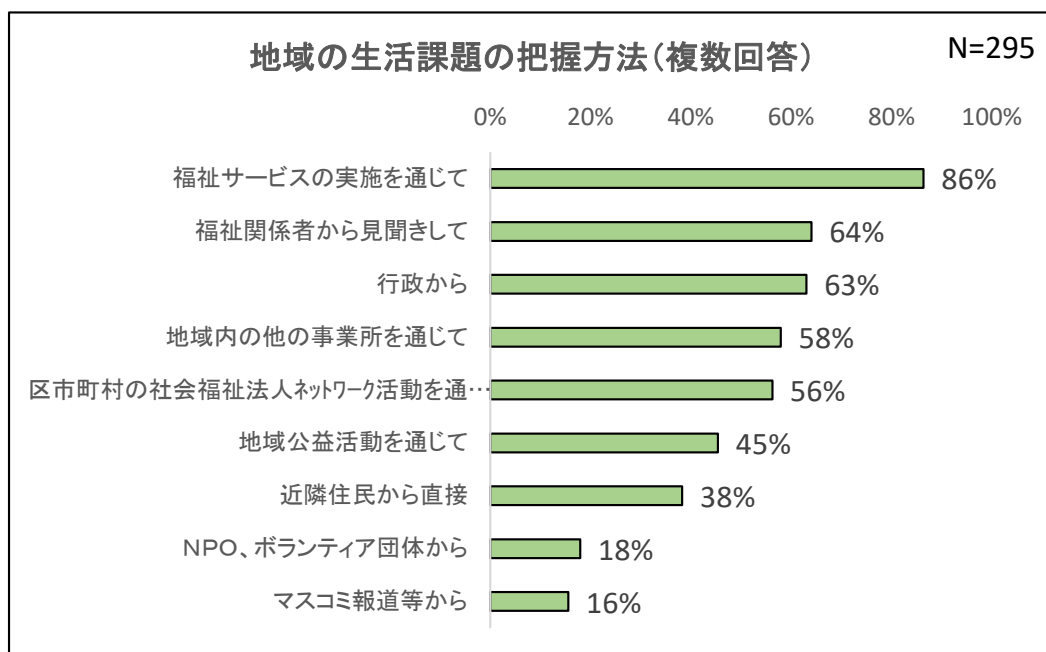
No		件数
1	社会福祉協議会	21
2	民生児童委員	14
3	町会・自治会	11
4	行政の主管課	10
5	小学校、中学校等	10
6	地域包括支援センター	10
7	社会福祉法人ネットワーク	9
8	子ども家庭支援センター	5

*その他には、コミュニティソーシャルワーカー、行政の広報誌、社協の広報誌、社会福祉施設、NPO等の回答があった。

(4) 地域の生活課題の把握方法（複数回答）

最も多かったのは「福祉サービスの実施を通じて」が255（86%）、次いで「福祉関係者から見聞きして」が189件（64%）、「行政から」が186件（63%）であった。

No		回答数	295件中
1	福祉サービスの実施を通じて	255	86%
2	福祉関係者から見聞きして	189	64%
3	行政から	186	63%
4	地域内の他の事業所を通じて	171	58%
5	区市町村の社会福祉法人ネットワーク活動を通じて	166	56%
6	地域公益活動を通じて	134	45%
7	近隣住民から直接	113	38%
8	NPO、ボランティア団体から	53	18%
9	マスコミ報道等から	46	16%
10	特に把握に努めていない	22	7%
11	その他	9	3%



(5) 地域の生活課題に対する創意工夫（抜粋）

<地域の関係機関と連携>

- ・ 当施設のみで実施するには困難であるため、近隣の団体とネットワークを築きながら連携を図り、実施している。
- ・ 社協が実施する「福祉なんでも相談窓口」地区連絡会に参加し、認知症カフェの情報を発信している。
- ・ 子育てひろばは事前に他施設の広場を見学させていただいた。
- ・ 高齢者が多い地域であり、地域の老人会と提携し、老人会の方向けのクーポン券を使用させていただくなど、安価で安全な食事の提供などを行っている。
- ・ 食事の場の提供について、近隣大学の栄養科と連携して対応している。
- ・ 近隣地区にある社会福祉法人と連携。地区内の社会福祉法人を対象に、コロナ禍で困ったこと、新たに取り組んだこと、地域貢献・公益事業におけるニーズについてのアンケートを実施。

<地域ニーズの把握>

- ・ 介護教室などでの住民との直接的な会話からニーズを探っている。
- ・ 地域課題を把握し、福祉サービスを通じて、地域貢献を行っている。近隣の学校の児童の見守りや自施設のサービスと関係の無い地域で暮らす障害者への相談や、自施設で行う低価格の食事提供などを通じて支援している。

<施設機能の提供>

- ・ 地域の非営利団体に施設敷地を無償提供し、週1回野菜即売会を実施。介護相談員が毎回出席し、野菜を買いに来られる地域の高齢者や子育て世代に声をかけ、地域ニーズの収集を行う。毎月の地域会議で集約し、必要なサービス改善や地域貢献活動の取組みにつなげている。
- ・ フードパントリーで食料の受渡しには、施設の社会福祉士の資格を持つ者に限定している。

<普及啓発>

- ・ コロナ禍の中、2年ぶりに再開した為、事業内容が定着するまで、公園、病院、児童館等に行き、趣旨を説明してチラシ掲示を協力していただいた。
- ・ 共同募金会の助成金を活用して、パンフレットを作成して関係機関等に配布した。
- ・ 協力頂いている施設近隣地域の皆様に周知できるよう、案内チラシを作成し、配布している

<コロナ禍の工夫>

- ・ コロナ拡大時は、施設での開催が難しい時には、近隣の企業のスペースをお借りして実施をしている。
- ・ コロナ禍でも可能な小人数での集まりの場の提供を試験的に実施、ただし飲食なし。

<その他>

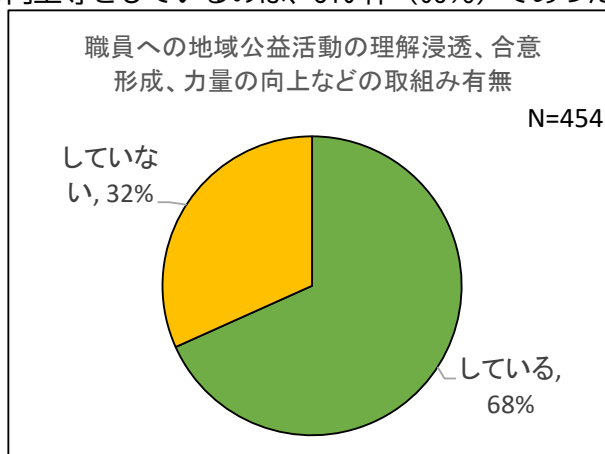
- ・ 法人に地域福祉課を設置、地域福祉、福祉教育、福祉啓発、企画、広報等を統括している。
- ・ 保育園の活動や行事をサロンや一時保育の利用者にも広げた。

4 施設・事業所内での合意形成

(1) 職員への地域公益活動の理解浸透、合意形成、力量の向上などの取組みの有無

地域公益活動の理解浸透、合意形成、力量の向上等をしているのは、310件（68%）であった。

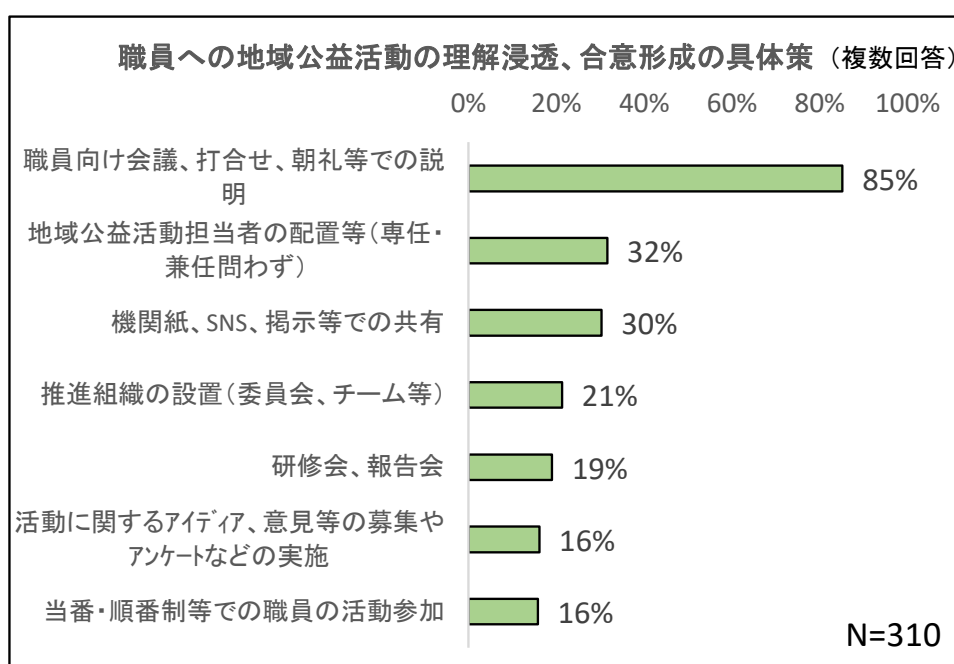
No		回答数	%
1	している	310	68%
2	していない	144	32%
	合計	454	100%



(2) 職員への地域公益活動の理解浸透、合意形成策の具体策（複数回答）

最も多かったのは「職員向け会議、打合せ、朝礼等での説明」が264件（85%）、次いで「地域公益活動担当者の配置等（専任・兼任問わず）」が98件（32%）であった。

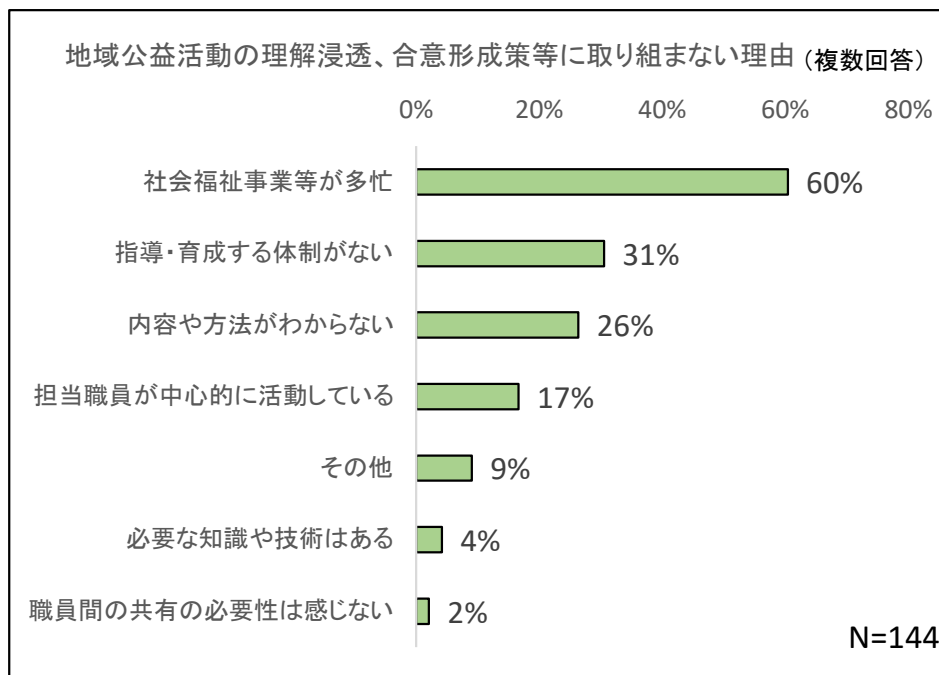
No		回答数	310件中
1	職員向け会議、打合せ、朝礼等での説明	264	85%
2	地域公益活動担当者の配置等（専任・兼任問わず）	98	32%
3	機関紙、SNS、掲示等での共有	94	30%
4	推進組織の設置（委員会、チーム等）	66	21%
5	研修会、報告会	59	19%
6	活動に関するアイデア、意見等の募集やアンケートなどの実施	50	16%
7	当番・順番制等での職員の活動参加	49	16%
8	その他	8	3%



(3) 職員への地域公益活動の理解浸透、合意形成策に取り組まない理由（複数回答）

取り組まない理由で最も多かったのは、「社会福祉事業等多忙」が87件（60%）、「指導・育成する体制がない」が44件（31%）であった。

No	活動の対象	回答数	144件中
1	社会福祉事業等多忙	87	60%
2	指導・育成する体制がない	44	31%
3	内容や方法がわからない	38	26%
4	担当職員が中心的に活動している	24	17%
5	その他	13	9%
6	必要な知識や技術はある	6	4%
7	職員間の共有の必要性は感じない	3	2%
8	無回答	3	2%

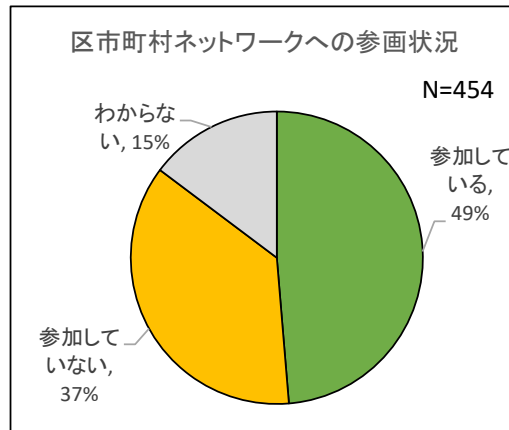


5 区市町村ネットワーク活動について

(1) 区市町村ネットワークへの参加状況

「参加している」は221件（49%）、「参加していない」が166件（37%）であった。

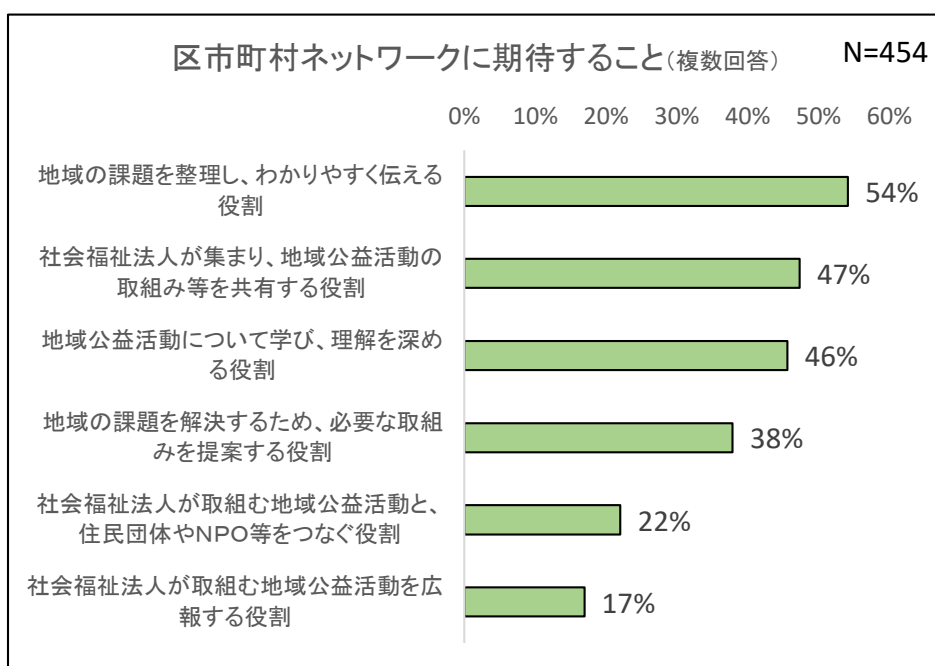
No		回答数	%
1	参加している	221	49%
2	参加していない	166	37%
3	わからない	67	15%
	合計	454	100%



(2) 区市町村ネットワークに期待する役割（複数回答）

最も多かったのは「地域の課題を整理し、わかりやすく伝える役割」が246件（54%）、次いで「社会福祉法人が集まり、地域公益活動の取組み等を共有する役割」が215件（47%）であった。

No		回答数	454件中
1	地域の課題を整理し、わかりやすく伝える役割	246	54%
2	社会福祉法人が集まり、地域公益活動の取組み等を共有する役割	215	47%
3	地域公益活動について学び、理解を深める役割	207	46%
4	地域の課題を解決するため、必要な取組みを提案する役割	172	38%
5	社会福祉法人が取組む地域公益活動と、住民団体やNPO等をつなぐ役割	100	22%
6	社会福祉法人が取組む地域公益活動を広報する役割	77	17%
7	特になし	21	5%
8	その他	4	1%



(3) これから取組みたいと思う地域の生活課題・事業運営上の課題等（複数回答）

施設、事業所で多かったのは「地域との連携」「人材の確保・育成」「災害対応」の順番であった。区市町村ネットワークで多かったのは「災害対応」「地域との連携」「子どもとその家庭の生活課題」の順番であった。

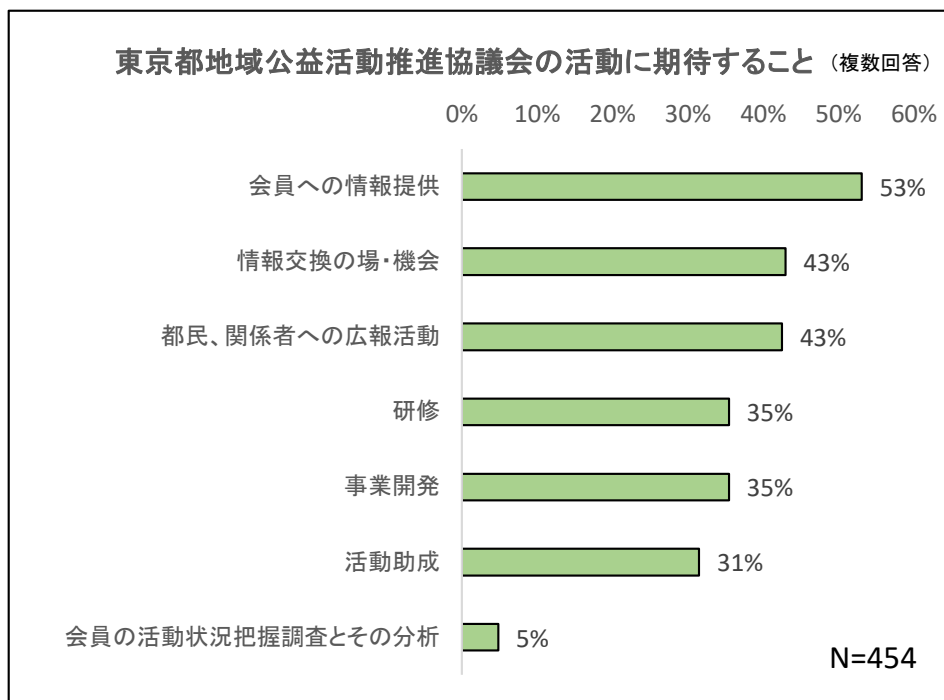
	施設、事業所		区市町村 NW	
	回答数	284 件中	回答数	284 件中
子どもとその家庭の生活課題	84	30%	68	24%
障害者の生活課題	77	27%	61	21%
高齢者の生活課題	73	26%	51	18%
生活困窮者の生活課題	52	18%	67	24%
引きこもり、孤立の課題	39	14%	58	20%
新型コロナ関係の生活課題	27	10%	33	12%
ボランティアの育成、福祉教育活動	63	22%	54	19%
災害対応	108	38%	101	36%
地域との連携	122	43%	73	26%
関係機関との連携や専門性向上	74	26%	48	17%
人材の確保・育成	112	39%	51	18%
調査、生活課題の広報等	9	3%	38	13%
特にない	0	0%	4	1%
わからない	4	1%	7	2%
その他	3	1%	3	1%

※本設問は全選択肢の中から3つを選択して回答いただいた。

(4) -1 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待すること（複数回答）

最も多かったのは「会員への情報提供」が241件（53%）、次いで「情報交換の場・機会」が195件（43%）、「都民、関係者への広報活動」が193件（43%）であった。

No		回答数	454件中
1	会員への情報提供（例：実践事例集、ガイドブック、参考資料）	241	53%
2	情報交換の場・機会（例：区市町村ネットワーク、活動分野別、就労支援）	195	43%
3	都民、関係者への広報活動（例：Web、SNSでの実践事例等の発信）	193	43%
4	研修（例：活動分野別、広報、中間的就労支援、その他）	161	35%
5	事業開発（例：新プログラム開発、活動ヒント集）	161	35%
6	活動助成（例：区市町村ネットワーク、モデル事業助成、その他）	143	31%
7	会員の活動状況把握調査とその分析	22	5%
8	わからない	12	3%
9	特になし	10	2%
10	その他	4	1%



(4) -2 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待すること（自由記述）

<広報力の強化、PRをして欲しい>

- 住民に対する広報活動をするにあたり、社会福祉法人のブランディングが各法人及び都内のすべての社会福祉法人で進むような取組みを期待する。
- 広報の種類と実践方法を知りたい。
- 広報活動は、現場では忙しくて後回しになりがちなのでお願いしたい。地域公益活動はそれぞれで実施していると思われるが、広報ができていない
- 福祉活動にかかわりがたい人、全ての年代に対してわかりやすい地域公益活動の報告をお願いしたい。

<事例を紹介して欲しい>

- 東京都内における法人の取組みを示してほしい。
- 地域公益事業の先駆的な活動を紹介してほしい。
- 実践報告などを聞きたい・知りたい。
- 地域住民と共に活動することを計画していたが、新型コロナの流行により断念した。地域公益活動の具体例等の紹介をしてほしい。

<地域のニーズ把握について>

- コロナ禍の中で、地域の子育て世代のニーズが把握しにくくなっている。どのようなリサーチの方法があるのか知りたい。
- 地域性が薄い地域なので、必要な課題を知りたい。

<その他>

- 災害対策で地域の方々と防災訓練がしたい。
- 事業所によっては活動したくても経済的に難しいところもあり、経済的、人的にきっかけとなるような支援があると良いと思う。
- 学生に子育て支援の現場について情報提供や体験会をしていきたい。学校関係者の方といかに連携を進めて行けば良いのか情報提供して欲しい。
- 区市町村ネットワークが確立されていないので、施設単体では限界がある。ネットワークを構築して欲しい。